

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 秋田県

本事業の担当部局名 人口戦略部男女共同参画推進課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進							
個別事業名	男性の家事・育児参画意識醸成事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		~	令和9年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)	1,715,300		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,715,300	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,715,300							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	5,000	4,700	270,000	10,000	
	対象経費支出予定額	0	0	5,000	4,700	270,000	10,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	1,425,600	0	0	0		1,715,300	
	対象経費支出予定額	1,425,600	0	0	0		1,715,300	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 秋田県は、若年層の県外流出による社会減と、婚姻件数と出生数の減少による自然減により人口減少に歯止めがかからない状況である。 県人口の自然減抑制のため、若年層に向けたライフプランを学び考える機会の充実や地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成のほか、あきた結婚支援センターを本県の結婚支援の中心に位置づけ、結婚・出産につながる独身者の出会いの機会の創出に向けた取組の充実を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本県の出生数や婚姻数の減少抑制に向けて、若年女性の県内定着を促進することが重要であり、若者に魅力ある職場環境づくりや、結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくりと一体的に進めていく必要があることから、女性活躍の視点からも、男性の家事・育児参画や育児休業の取得を促進するため、企業経営者等に対する理解促進、企業風土の改善を図る。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	企業向けセミナーの開催及びワーク・ライフ・バランスに関する啓発ガイドブックの作成・配布	<p><セミナーの開催> ○形態:会場参加とオンライン参加のハイブリッド方式で開催 (開催回数1回、会場オンライン合わせて150名以上) ○対象:企業経営者、総務・人事担当者、男性従業員 ○内容:①有識者や男性従業員の家事・育児参加を推進している企業経営者等による推進のメリット等の講演 ②男性従業員の家事・育児参加を推進している個別企業からの事例紹介 (取組の経緯や手法、成果等を具体的に紹介) ③社会保険労務士等の専門家から男性の家事・育児参画に資する法制度等の解説</p> <p><ガイドブックの作成> ・男性の家事・育児参画への企業側の意識改革を進めるため、男性の家事・育児参画や育児休業取得を推進している企業の事例紹介や支援策等を掲載したガイドブックを作成する。作成部数:4,000部</p>					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 企業において男性の育児休業が制度化されていない、または育児休業を取得できる雰囲気ではなかったとの声も聞かれ、男性の家事・育児参画への企業側の理解・意識改革が依然として進んでいない状況にある。企業に男性の家事・育児参画推進をイメージしやすいものとするため、より具体的な事例紹介や専門家による育児休業制度等の解説を行うものとする。また、子育てしながら働きやすい職場づくりや男性の家事・育児参画を促進するためのワーク・ライフ・バランスに関するガイドブックを作成し、広く普及啓発を図る。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数		件	2,360 (R11年)	2,247 (R6年)
	あきた結婚支援センター会員の成婚報告数		組	48 (R11年度)	30 (R6年度)
	あきた結婚支援センターの新規入会者数		人	600 (R11年度)	298 (R6年度)
	結婚を希望している未婚者のうち、婚活している人の割合		%	12.0 (R11年度)	8.0 (R7.10月)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.04 (R6年)	
	婚姻件数		件	2,247 (R6年)	
	婚姻率			2.5 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	セミナー参加者	人	150 (R8年度)	96 (R7.11.7時点)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	参加者のセミナーに対する満足度	%	90 (R8年度)	93.6 (R7.11.7時点)
	⑤	セミナーに参加して、新たに取り組みを進めるきっかけとなったと答えた参加者の割合	%	90 (R8年度)	97.3 (R7.11.7時点)
⑥	男性の育休取得率(民間企業)	%	60 (R8年度)	33.5 (R7.3.31時点)	
⑦					
⑧					